

一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業の検証と今後の方向性(案)

1 事業概要

緊急通報システム装置を貸与し、日常生活上の不安を軽減するとともに自宅での不慮の事故に対処し、もって高齢者等の福祉の増進を図る。

※緊急通報システム：家庭内での急病、火災その他の理由により緊急に救助が必要となり、緊急通報機器を利用して受信施設に緊急通報をしてきた一人暮らし高齢者等に対し、救急活動を行う制度。

※助成内容：緊急通報機器の設置工事費及び維持管理費の一部を市が負担するもの。市の負担額は、利用者及び同居者の収入の合計により下表のとおり区分し要綱に定めている。

区 分		市 負 担 額 (税抜き)	
1	生活保護法による保護を受けている者及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付を受けているもの	設置工事費	0 円
		維持管理費	事業者ごとに定めた利用料（この表において「利用料」という。）のうち 1,900 円
2	一人暮らしの者で前年の総収入額が 140 万円以下の者(区分 1 を除く。)	設置工事費	0 円
		維持管理費	利用料のうち 1,425 円
3	同居者がいる者で、その世帯の前年の総収入が 200 万円以下の世帯に属する者(区分 1 を除く。)	設置工事費	0 円
		維持管理費	利用料のうち 1,425 円
4	市町村民税非課税世帯に属する者(区分 1、2 及び 3 を除く。)	設置工事費	事業者ごとに定める設置工事費の 2 分の 1 の額
		維持管理費	利 用 料 の う ち 9 5 0 円
5	市町村民税課税世帯に属する者	設置工事費	市の負担額なし(全額利用者負担)
		維持管理費	

※事業者の料金改定に対応するため、上記の表中の市負担額については、1,900 円を 2,100 円に、1,425 円を 1,575 円に、950 円を 1,050 円として運用している。

2 計画等への位置付け

【入間市第 10 次高齢者保健福祉計画第 9 期介護保険事業計画】

入間市第 10 次高齢者保健福祉計画第 9 期介護保険事業計画において、在宅で暮らし続けるための重層的・包括的な支援として、市独自サービス事業の実施の中に「一人暮らしの高齢者に対し、日常生活の不安を軽減するとともに、不慮の事故に対応するため、緊急通報システムを貸与します。」と位置付けている。

【介護予防・日常生活圏域ニーズ調査】

令和 4 年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査における「家族構成」の結果は、一人暮らし 17.2%、夫婦二人暮らし（配偶者 65 歳以上）43.4%、夫婦二人暮らし（配偶者 64 歳以下）4.1%、息子・娘との 2 世帯 15.7%であり、一人暮らし・二人暮らし（配偶者 65 歳以上）が全体の 60.6%を占める状況である。

3 事業者別利用者負担額（税込み）

○設置工事費

区分	MEIJI		ALSOK		SECOM
	火災報知器無	火災報知器有	据置	壁掛け	共通
1	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
2	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
3	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
4	10,450 円	13,750 円	6,600 円	7,150 円	0 円
5	20,900 円	27,500 円	13,200 円	14,300 円	0 円

○維持管理費

区分	MEIJI		ALSOK		SECOM
	火災報知器無	火災報知器有	据置	壁掛け	共通
1	0 円	0 円	660 円	1,760 円	2,530 円
2	468 円	578 円	1,183 円	2,283 円	3,053 円
3	468 円	578 円	1,183 円	2,283 円	3,053 円
4	1,045 円	1,155 円	1,705 円	2,805 円	3,575 円
5	2,200 円	2,310 円	2,750 円	3,850 円	4,620 円

4 事業者別サービス内容

事業者名	基本内容	オプション
MEIJI	緊急通報装置 ワイヤレス押しボタン 安否確認（月1回） 玄関鍵の預かり 火災報知器（あり、なしの選択制）	熱感知器 煙感知器 熱線センサー（人感センサー）
ALSOK	緊急通報装置 安否確認（月1回） 玄関鍵の預かり 健康相談 緊急速報メールの受信・読み上げ 熱中症注意喚起	ワイヤレス押しボタン 火災センサー（熱） 火災センサー（煙） 開閉センサー（ライフリズム監視） 空間センサー 安否確認ボタン 見守りタグ
SECOM	緊急通報装置 ワイヤレス押しボタン 安否確認（月1回） 玄関鍵の預かり 健康相談 フラッシュライト	火災監視サービス 安否みまもりサービス（ライブ監視） ガス漏れ監視サービス

※オプション追加に伴う機器設置工事費及び維持管理費は全額利用者の負担となる。

5 令和3年度から令和5年度の実施状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用者	利用者	利用者
区分1	177 人	160 人	127 人
区分2	457 人	387 人	369 人
区分3	40 人	48 人	54 人
区分4	780 人	795 人	761 人
区分5	607 人	610 人	602 人
合 計	2,061 人	2,000 人	1,913 人
決算額	2,188,248 円	1,985,922 円	2,015,942 円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	利用者	利用者	利用者
MEIJI	2,061 人	1,997 人	1,849 人
ALSOK		3 人	51 人
SECOM		0 人	13 人
合 計	2,061 人	2,000 人	1,913 人

※令和5年度の利用者のうち、非課税者区分（区分2～4）の割合は61.9%であり、そのうちの区分2及び区分3の方の割合は35.7%である。

※令和5年度末において、令和4年度より新規に参入した事業者のALSOKとSECOMの利用割合は、全体の3.3%とまだ低い状況である。

※令和5年度の緊急通報システムによる通報実績は、【MEIJI 32 件】、【ALSOK 7 件】、【SECOM 0 件】であった。

6 一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業の検証

【経 緯】

昭和 61 年 4 月の事業開始時は、在宅の一人暮らしの高齢者（前年分の所得税が 3 万円以下の者）に緊急通報機器を貸与し、緊急に救助を必要とする場合に、緊急通報機器を用いて通報すると消防署及び市役所に連絡が届き救助を行うというものであった。緊急通報機器等の設置に要する費用は市の負担とし、貸与料は無料、使用に係る料金は利用者の負担としていた。

昭和 63 年 12 月には前年分の所得税が 3 万円以上の者も対象者とする改正を行った。ただし、「前年度分の所得税が 3 万円を超える場合は、利用者等の費用において設置及び維持管理するものとする。」という規定が加えられた。その後、軽微な改正を数回行い、平成 13 年 4 月には、通報に対する受信業務を消防署から民間事業者への委託に切り替えられ、翌年の平成 14 年 4 月より所得区分による費用負担割合の細分化を図った。

令和 3 年度までは、委託業者が 1 社であったが令和 4 年度より 2 社が加わり委託事業者が 3 社となった。このことにより、利用料金は各社様々であるため、市の補助額を公平にするため、これまでの費用負担の規定を「負担割合」から「負担額」へ改正し現在に至っている。

【課 題】

- ① 現行制度は、利用者を課税額に基づき 5 段階に区分しているため分かりにくい部分もある。
- ② 令和 5 年度から事業者の利用料が改定され利用料金に値上がりが生じた。これに併せ市負担額については運用により増額を行ってきたが、今後もこのような状態を継続していくことは好ましくない。

【今後の方向性】

事業開始の昭和 61 年度から 35 年以上経過し、高齢者人口は増加傾向で推移し、また、高齢者の一人暮らし、高齢者の二人暮らし世帯も増加している。このような中で、当該事業は、日常生活上の不安を軽減し、自宅での不慮の事故に早期に対処するものであり、今後の事業継続は必須であると考えている。

費用負担の所得区分については平成 13 年から見直しがされておらず、当時の市町村民税非課税額を参考に 5 段階に区分が設けられているため分かりにくい部分もあるため、所得区分の見直しを行い、より分かりやすい内容にする。また、課題①のとおり今後も運用で対応していくことは難しいため、所得区分の見直しに併せ、市費用負担額の固定化を行う。

7 一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業（案）

- ① 所得階層区分を現行の 5 区分から下表の 3 区分にする。

区分	区 分
1	生活保護法による保護を受けている者及び中国残留邦人等円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付を受けているもの
2	市町村民税非課税世帯に属する者(区分 1 を除く。)
3	市町村民税課税世帯に属する者

- ② 区分 1 の生活保護世帯等の維持管理費に係る市負担額を 2,200 円とする。
③ 区分 2 の非課税区分の維持管理費に係る市負担額を 1,100 円とする。
④ 区分 2 の非課税区分の設置工事費に係る市負担額の上限額を 10,000 円とする。